

事務事業マネジメントシート

事務事業名		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業				本年度担当課	社会福祉課
						前年度担当課	社会福祉課
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	生活困窮者への自立支援			任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	03	01	01	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業		実施方法
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和3年度 ~ 令和4年度		事業分類
							市長公約
							総合戦略
根拠法令・条例等 「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給要領」 (厚生労働省)							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮世帯への支援として、社会福祉協議会が実施する総合支援資金の再貸付終了世帯等に対して、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を給付する。(支給期間: R3. 8月~R5. 3月)				国の支給要領に基づき、社会福祉協議会が実施する総合支援資金の再貸付終了世帯等のうち、一定の収入、資産要件等を満たす世帯に対して、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を給付し、就労支援を実施した。 ※R4支給件数: 初回給付251件+再給付248件=計499件						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				支援金給付額	千円	32,640	37,760	0	0	0
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯で、一定の収入、資産、求職活動等要件等を満たす世帯				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				支援金給付対象世帯	世帯	150	76	0	0	0
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
支援金受給期間中に求職活動等を経て就労し生活困窮から脱する				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				就労世帯数(常用就労届提出世帯数)	世帯	目標 実績	15 5			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
自立した生活を送ってもらうようにする				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				解決の方向性が見出せた世帯数の割合	%	目標 実績	100 100			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	38,062	43,042	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	10	17	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	38,072	43,059	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び報酬	37,760		
						3,587		
				職員手当等	727			
				共済費	714			
				役務費	140			
		旅費	131					
人件費	職員従事工数	人工	13	13	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	95,251	94,731	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	133,323	137,790	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	本年度担当課	社会福祉課
		前年度担当課	社会福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	厚生労働省からの令和3年5月28日付事務連絡「緊急事態宣言の延長を踏まえた生活困窮者への追加支援について」に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯への支援として、社協が実施する総合支援資金の再貸付終了世帯等へ支給を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	全国的に生活保護受給者は高止まりする中、生活困窮者に対する第二のセーフティネットの充実が期待される。新型コロナウイルス感染拡大の影響による離職や所得の減少から、生活困窮者が増加しており、自立相談支援事業における新規相談者や住居確保給付金申請者が大幅に増加している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	事業開始準備期間においては、市民からは早期事業開始を望む意見をいただいた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
支援金給付が自立に直結するものではない			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
申請に対し、審査事務、支給事務を滞りなく遂行できた。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	住居確保給付金給付事業				本年度担当課	社会福祉課	
					前年度担当課	社会福祉課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	新規事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	生活困窮者への自立支援			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	03	01	01	住居確保給付金給付事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成27年度 ~			
根拠法令・条例等	生活困窮者自立支援法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
離職・廃業又は休業等による収入の減少により経済的に困窮し住居を失った又はそのおそれがある人に対し、一定期間、家賃相当額を支給する。国の指針に基づき、相談・受付業務は(福)佐野市社会福祉協議会が、支給決定・支給業務は佐野市が実施。自立相談窓口を訪れた相談者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な支援を実施する中で、収入減や失業等で住居を失うおそれのある方等へ住居確保給付金を給付し、就労支援を実施する。				新型コロナウイルス感染拡大の影響による離職や所得の減少による生活困窮者からの申請が高止まりし、支給期間長期化の傾向が顕著に見られた。 ※ R4支給件数：新規30件+延長12件+再延長6件+再給付12件=計60件						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
自立相談 新規相談者			人	389	156	150	150	150		
自立相談 相談延べ回数			回	3,031	2,830	1,500	1,500	1,500		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
離職等により住宅を失った又はそのおそれが高い生活困窮者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
自立相談 就労相談者数					人	274	197	200	200	200
住居確保給付金新規支給者					人	30	30	36	18	18
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
生活困窮者を早期自立に導く				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
自立相談 就労相談者数のうち就労した人数		人	目標	20	20	20	20	20		
			実績	17	27					
			目標							
			実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
相談体制が充実している				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
解決の方向性が見出せた件数の割合		%	目標	100	100	100	100	100		
			実績	100	100					
			目標							
			実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	6,346	3,858	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	1,288	0	0	0	
	一般財源	千円	2,116	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	8,462	5,146	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	5,146		
	人件費	職員従事工数	人工	0	3,380	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	24,630,060	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,462	24,635,206	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	住居確保給付金給付事業	本年度担当課	社会福祉課
		前年度担当課	社会福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	生活困窮者自立支援法が平成26年12月に制定、平成27年4月施行となり、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、早期に生活困窮状態から脱却することを支援するため開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	全国的に生活保護受給者は高止まりする中、生活困窮者に対する第二のセーフティネットの充実が期待される。新型コロナウイルス感染拡大の影響による離職や所得の減少から、生活困窮者が増加しており、自立相談支援事業における新規相談者や住居確保給付金申請者が大幅に増加している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会の一般質問においても、必要性を指摘されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
給付金給付が自立に直結するものではない			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
申請者の審査事務、支払事務を滞りなく行うことができた。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大	○		現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名				自立相談支援事業				本年度担当課	社会福祉課		
								前年度担当課	社会福祉課		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり					新規・継続	継続事業		
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり					実施計画・一般	一般事業		
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保					市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	03	生活困窮者への自立支援					任意・義務	義務的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	03	01	01	自立相談支援事業				事業分類	相談事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成27年度 ~					市長公約	該当なし
										総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 生活困窮者自立支援法											

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
生活困窮者の生活保護に至る前の困窮状態からの早期脱却のため、本人の状況に応じた包括的・継続的な相談支援を実施し早期自立を促進する。 (福)佐野市社会福祉協議会への事業委託				自立相談窓口を訪れた相談者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な支援を実施し、必要に応じ支援プランを作成し、支援調整会議において支援の方向性を決定し支援をした。本年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響による離職や所得の減少による生活困窮者からの相談に対して、個々の早期自立に向けての支援を行った。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				自立相談 新規相談者	人	389	156	150	150	150
				自立相談 相談延べ回数	回	3,031	2,830	1,500	1,500	1,500
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
現に経済的に困窮し、最低限の生活を維持することができなくなるおそれのある者（生活保護に至る前の段階の生活困窮者）。				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				自立相談 就労相談者数	人	274	197	200	200	200
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
生活困窮者を早期自立に導く。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				自立相談 就労相談者数のうち就労した人数	人	目標 20	20	20	20	20
						実績 17	27			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
相談体制が充実している。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				解決の方向性が見出せた件数の割合	人	目標 100	100	100	100	100
						実績 100	100			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
		国庫支出金	千円	14,170		14,169		0		0		0
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	790		0		0		0		0	
	一般財源	千円	1,934		3,553		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	16,894		17,722		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	17,722						
人件費	職員従事工数	人工	0		500		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		3,643,500		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	16,894		3,661,222		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	自立相談支援事業	本年度担当課	社会福祉課
		前年度担当課	社会福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	生活困窮者自立支援法が平成26年12月に制定、平成27年4月施行となり、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、早期に生活困窮状態から脱却することを支援するため開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	全国的に生活保護受給者は高止まりする中、生活困窮者に対する第二のセーフティネットの充実が期待される。新型コロナウイルス感染拡大の影響による離職や所得の減少から、生活困窮者が増加しており、自立相談支援事業における新規相談者や住居確保給付金申請者が大幅に増加している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会の一般質問においても、必要性を指摘されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
専門の相談員が相談者の状況、希望等を聞き取りし、問題解決にむけて寄り添った支援ができた。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		学習支援事業				本年度担当課	社会福祉課	
						前年度担当課	社会福祉課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	生活困窮者への自立支援				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	01	学習支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成27年度 ~			
根拠法令・条例等		生活困窮者自立支援法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

目的	①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
	生活困窮者 (生活保護受給者) 世帯の中学生に対し、学習の場や機会を提供することにより、学力向上や高校進学に向けた学習を支援する。				(福)とちのみ会へ事業委託により実施。毎週毎週水曜日17:00~20:00、金曜日18:30~20:30。中学生に対する教員免許取得者、教員0B、大学生等による学習支援及び学習の場の提供。夏季休業中も実施。平成27年度11月から送迎を実施。							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					生活保護世帯 (年度平均)	世帯	1,007	1,037	1,100	1,100	1,100	
					生活保護世帯の中学生	人	12	11	15	15	15	
	②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
	生活困窮者 (生活保護受給者) 世帯の中学生				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					事業参加者 (生活保護世帯)	人	1	1	5	5	5	
					事業参加者 (準要保護世帯)	人	22	21	15	15	15	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
高校に進学する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				高校進学者 (生活保護世帯)	人	目標 0 実績 0	1 1	1 1	1 1	1 1		
				高校進学者 (準要保護世帯)	人	目標 4 実績 4	9 9	5 5	5 5	5 5		
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
最低限度の生活が出来る様にする。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				事業参加者 (中学3年生) の高校進学率	%	目標 100 実績 100	100 100	100 100	100 100	100 100		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	1,256	1,256	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	326	0	0	0	0			
	一般財源	千円	619	1,256	0	0	0			
	事業費計 (A)	千円	2,201	2,512	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	2,512				
人件費	職員従事工数	人工	0	360	0	0	0			
	人件費計 (B)	千円	0	2,623,320	0	0	0			
	トータルコスト (A)+(B)	千円	2,201	2,625,832	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	学習支援事業	本年度担当課	社会福祉課
		前年度担当課	社会福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行され、任意ではあるが生活困窮者である子供に対し学習の援助を行うこととされた。生活困窮世帯の中学生に対し学習支援を行うことにより、高校進学を支援し貧困の連鎖を防止する目的として開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	生活保護世帯の子どもたちが成人して再び生活保護に陥るといった負の連鎖が起きている。経済的な理由で塾に行けないなど、家庭環境により学習の機会が平等に与えられていない。国が法律を整備し国庫補助事業として支援している。法の施行に伴い栃木県内全ての福祉事務所で事業を行っている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	学習機会に恵まれず、或いは経済的な理由で高校進学を諦めがちな生活困窮世帯の子ども達に、学習機会を提供し進学支援することは、重要な施策との意見が市議会から聞かれる。また、子ども食堂運営の傍ら長期休暇期間中に小学生向けの学習支援を行う事業者もある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	各担当ケースワーカーより保護世帯へ案内し事業への参加を促した。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からの訪問時間短縮のため、継続的な学習意欲喚起の啓発は困難な状況であった。今後も可能な限り、継続的啓発に取り組むたい。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
各担当ケースワーカーより保護世帯へ事業案内配布、説明等により事業参加を促した。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からの訪問時間短縮のため、継続的な学習意欲喚起の啓発は困難な状況であった。今後も、新型コロナウイルスの状況次第だが、可能な限り、継続的啓発に取り組むたい。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
学習支援事業に最後まで参加した生徒は高校進学に結び付けることができたが、参加者増により、高校進学者を増やす余地は十分あるものとする。		生活保護世帯の児童は、生活環境の影響もあり、学習意欲を向上させるのは非常に困難であるが、担当ケースワーカーが繰り返し進学や学習のメリットを啓発し、事業参加者を増やしたい。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大	○		事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 各担当ケースワーカーより生活保護者へ学習意欲を喚起させる啓発等を継続的に行う。	生活保護世帯の児童は、生活環境の影響もあり、学習意欲を向上させるのは非常に困難であるが、担当ケースワーカーが繰り返し進学や学習のメリットを啓発したい。
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		コロナ禍における物価高騰対策生活困窮者自立支援金給付事業				本年度担当課	社会福祉課
						前年度担当課	無し
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	新規事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	生活困窮者への自立支援			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	03	01	01	コロナ禍における物価高騰対策生活困窮者自立支援金給付		
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度		
根拠法令・条例等		物価高騰対策生活困窮者自立支援金支給要領(県)、佐野市物価高騰対策生活困窮者自立支援金給付要綱					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
物価高騰の影響を受けやすい生活困窮者に対する支援を行うため、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の再支給が決定となった世帯に対して、「物価高騰対策生活困窮者自立支援金」を給付する				令和3年12月1日から令和4年8月31日までの間に、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」の再支給を申請し給付決定となった者が属する世帯へ申請案内通知を発送し、申請があった世帯に対し支援金5万円を支給した						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		支援金給付額	千円		4,450	0	0	0		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
令和3年12月1日から令和4年8月31日までの間に、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」の再支給を申請し給付決定となった者が属する世帯				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				案内通知発送世帯	世帯		91	0	0	0
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
申請があった世帯に対し支援金を支給				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				給付世帯	世帯	目標	91			
						実績	89			
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
自立した生活を送ってもらうようにする				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				解決の方向性が見出せた世帯数の割合	世帯	目標	100			
						実績	100			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	4,467	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	4,467	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	4,450				
					役務費	13				
				需用費	4					
人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	4,467	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	コロナ禍における物価高騰対策生活困窮者自立支援金給付事業	本年度担当課	社会福祉課
		前年度担当課	無し

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の再給付の対象世帯の自立を図るため、物価高騰対策生活困窮者自立支援金支給要領（令和4年8月10日付保福第383-2号保健福祉部長通知別紙）に基づき、市が予算の範囲内で給付をすることとなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	全国的に生活保護受給世帯は増加している。コロナ禍に伴う生活困窮者の増加は、自立相談支援事業における延べ相談者や住居確保給付金申請者は高止まり状態にあり、コロナ禍終息後も暫く影響は残ることが予想される。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市民から早期事業開始を望む意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業		向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成果向上を見込む性質の事業ではないため			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
通知発送、申請受理、支給事務を滞りなく推敲できた			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				